

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2 0 0 2 - 2 7 8 8 0 6
起案日	平成 1 7 年 9 月 5 日
特許庁審査官	赤川 誠一 7 8 3 2 5 B 0 0
特許出願人代理人	服部 毅巖 様
適用条文	第 2 9 条柱書、第 2 9 条第 2 項、第 3 6 条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から 6 0 日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

(理由 1)

この出願の下記の請求項に記載されたものは、下記の点で特許法第 2 9 条第 1 項柱書に規定する要件を満たしていないから、特許を受けることができない。

記

- ・ 請求項 1
- ・ 備考

「. . . 前記開発対象プログラムの内容が更新されたとき、更新後の前記開発対象プログラムに含まれる機能の動作内容を定義した更新後動作記述を取得し、」とあるが、単に達成すべき機能を希望的に記載しているに過ぎず、このような機能を達成するためにどのようなコンピュータのハードウェア資源を利用して、ソフトウェアとハードウェア資源とが協働して、どのようなプログラム処理によって機能を達成しているのか、具体的に記載されていないから、自然法則を利用した技術思想の創作に当たらない。

さらに、「. . . 更新前の前記開発対象プログラムに含まれる機能の動作内容を定義した複数の更新前動作記述から、前記更新後動作記述と共通性の高い前記更新前動作記述を選択し、」とあるが、単に達成すべき機能を希望的に記載しているに過ぎず、このような機能を達成するためにどのようなコンピュータのハードウェア資源を利用して、ソフトウェアとハードウェア資源とが協働して、どのようなプログラム処理によって機能を達成しているのか、具体的に記載されていないから、自然法則を利用した技術思想の創作に当たらない。

さらに、「. . . 更新前の前記開発対象プログラムの動作テストのために作成された複数の更新前テストパターンから、選択された前記更新前動作記述の動作テストのための前記更新前テストパターンを抽出し、」とあるが、単に達成すべ

き機能を希望的に記載しているに過ぎず、このような機能を達成するためにどのようなコンピュータのハードウェア資源を利用して、ソフトウェアとハードウェア資源とが協働して、どのようなプログラム処理によって機能を達成しているのか、具体的に記載されていないから、自然法則を利用した技術思想の創作に当たらない。

さらに、「．．．抽出した前記更新前テストパターンの少なくとも一部を引き継いで、前記更新後動作記述の動作テストのための更新後テストパターンを生成する、」とあるが、単に達成すべき機能を希望的に記載しているに過ぎず、このような機能を達成するためにどのようなコンピュータのハードウェア資源を利用して、ソフトウェアとハードウェア資源とが協働して、どのようなプログラム処理によって機能を達成しているのか、具体的に記載されていないから、自然法則を利用した技術思想の創作に当たらない。

・請求項 2

・備考

「更新後動作記述と選択された前記更新前動作記述とで共通した属性の情報に応じて、抽出した前記更新前テストパターンから引き継ぐべき情報を決定する」とあるが、単に達成すべき機能を希望的に記載しているに過ぎず、このような機能を達成するためにどのようなコンピュータのハードウェア資源を利用して、ソフトウェアとハードウェア資源とが協働して、どのようなプログラム処理によって機能を達成しているのか、具体的に記載されていないから、自然法則を利用した技術思想の創作に当たらない。

・請求項 3

・備考

「更新後テストパターンのうち、前記更新前テストパターンから引き継がない情報を自動生成する」とあるが、単に達成すべき機能を希望的に記載しているに過ぎず、このような機能を達成するためにどのようなコンピュータのハードウェア資源を利用して、ソフトウェアとハードウェア資源とが協働して、どのようなプログラム処理によって機能を達成しているのか、具体的に記載されていないから、自然法則を利用した技術思想の創作に当たらない。（なお、引き継がない情報を自動生成するというのは、一種のトートロジーである。）

・請求項 4

・備考

「共通性の高い前記更新前動作記述がない場合、操作入力により指定された前記更新前動作記述を選択する」とあるが、単に達成すべき機能を希望的に記載しているに過ぎず、このような機能を達成するためにどのようなコンピュータのハードウェア資源を利用して、ソフトウェアとハードウェア資源とが協働して、ど

のようなプログラム処理によって機能を達成しているのか、具体的に記載されていないから、自然法則を利用した技術思想の創作に当たらない。さらに、「操作入力により指定された前記更新前動作記述を選択する」は、人間による処理に該当し、自然法則を利用した技術思想の創作に当たらない。

・請求項 5

・備考

「更新後動作記述取得手段が、前記開発対象プログラムの内容が更新されたとき、更新後の前記開発対象プログラムに含まれる機能の動作内容を定義した更新後動作記述を取得し、」とあるが、単に達成すべき機能を手段として希望的に記載しているに過ぎず、このような機能を達成するためにどのようなコンピュータのハードウェア資源を利用して、ソフトウェアとハードウェア資源とが協働して、どのようなプログラム処理によって機能を達成しているのか、具体的に記載されていないから、自然法則を利用した技術思想の創作に当たらない。

さらに、「更新前動作記述選択手段が、更新前の前記開発対象プログラムに含まれる機能の動作内容を定義した複数の更新前動作記述から、前記更新後動作記述と共通性の高い前記更新前動作記述を選択し、」とあるが、単に達成すべき機能を手段として希望的に記載しているに過ぎず、このような機能を達成するためにどのようなコンピュータのハードウェア資源を利用して、ソフトウェアとハードウェア資源とが協働して、どのようなプログラム処理によって機能を達成しているのか、具体的に記載されていないから、自然法則を利用した技術思想の創作に当たらない。

さらに、「更新前テストパターン抽出手段が、更新前の前記開発対象プログラムの動作テストのために作成された複数の更新前テストパターンから、選択された前記更新前動作記述の動作テストのための前記更新前テストパターンを抽出し、」とあるが、単に達成すべき機能を手段として希望的に記載しているに過ぎず、このような機能を達成するためにどのようなコンピュータのハードウェア資源を利用して、ソフトウェアとハードウェア資源とが協働して、どのようなプログラム処理によって機能を達成しているのか、具体的に記載されていないから、自然法則を利用した技術思想の創作に当たらない。

さらに、「更新後テストパターン生成手段が、抽出した前記更新前テストパターンの少なくとも一部を引き継いで、前記更新後動作記述の動作テストのための更新後テストパターンを生成する、」とあるが、単に達成すべき機能を手段として希望的に記載しているに過ぎず、このような機能を達成するためにどのようなコンピュータのハードウェア資源を利用して、ソフトウェアとハードウェア資源とが協働して、どのようなプログラム処理によって機能を達成しているのか、具体的に記載されていないから、自然法則を利用した技術思想の創作に当たらない。

。

(理由2)

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

・請求項 1

・備考

理由1に於いて指摘したように、発明の構成である処理が明確に記載されていない。

さらに、「... 前記開発対象プログラムの内容が更新されたとき、更新後の前記開発対象プログラムに含まれる機能の動作内容を定義した更新後動作記述を取得し、」とあるが、内容が更新された時に、自動的に取得するように記載されているが、更新されたタイミングをどのようにして認知しているのか、そのための構成が不明である。また、更新後の前記開発対象プログラムに含まれる機能の動作内容を定義した更新後動作記述を取得するとあるが、開発対象プログラムとは、具体的にソースプログラムを意味しているのか、不明確であるとともに、機能の動作内容を定義した更新後動作記述が開発対象プログラムに含まれるとあるが、プログラムのどこにどのような形式でどのような内容の更新後動作記述が記述されているのか、不明確であり、したがって、どのようにして何を具体的に取得できるのか、その構成が不明である。

さらに、「... 更新前の前記開発対象プログラムに含まれる機能の動作内容を定義した複数の更新前動作記述から、前記更新後動作記述と共通性の高い前記更新前動作記述を選択し、」とあるが、更新前の前記開発対象プログラムとは、具体的にソースプログラムを意味しているのか、不明確であるとともに、機能の動作内容を定義した複数の更新前動作記述が開発対象プログラムに含まれるとあるが、プログラムのどこにどのような形式でどのような内容の更新前動作記述が記述されているのか、不明確であり、さらに、更新後動作記述と共通性の高い前記更新前動作記述というが、共通性の高いとは具体的に何を意味しているのか、(更新前動作記述と更新後動作記述の何を持って共通性を高いと認知するのか)、またどのようにして具体的に選択できるのか、その構成が不明である。

さらに、「... 更新前の前記開発対象プログラムの動作テストのために作成された複数の更新前テストパターンから、選択された前記更新前動作記述の動作テストのための前記更新前テストパターンを抽出し、」とあるが、更新前の前記開発対象プログラムの動作テストのために作成された複数の更新前テストパターンとは、具体的にどのような内容でどのような形式でどこに存在するのか、その構成が不明であり、またそもそも誰がどのように作成したのか、不明であり、さらに、選択された前記更新前動作記述の動作テストのための前記更新前テストパターンをどこから、どのようにして抽出するのか、その構成も不明である。

さらに、「．．．抽出した前記更新前テストパターンの少なくとも一部を引き継いで、前記更新後動作記述の動作テストのための更新後テストパターンを生成する、」とあるが、更新前テストパターンの少なくとも一部とは、具体的にテストパターンのどの部分を意味するのか、不明であり、更新後動作記述の動作テストのための更新後テストパターンをどのようにして、どのような構成で引き継いでいない部分を生成しているのか、不明である。

よって、請求項 1 に係る発明は明確でない。

・請求項 2

・備考

理由 1 に於いて指摘したように、発明の構成である処理が明確に記載されていない。

さらに、「更新後動作記述と選択された前記更新前動作記述とで共通した属性の情報に応じて、抽出した前記更新前テストパターンから引き継ぐべき情報を決定する」とあるが、共通した属性の情報とは具体的にどのような情報を意味し、それと抽出した前記更新前テストパターンがどのような情報からなりたっており、これらがどのような関係になっていて、どのようにして、どのような構成で引き継ぐべき情報を決定するのか、不明である。

よって、請求項 2 に係る発明は明確でない。

・請求項 3

・備考

理由 1 に於いて指摘したように、発明の構成である処理が明確に記載されていない。

さらに、「更新後テストパターンのうち、前記更新前テストパターンから引き継がない情報を自動生成する」とあるが、引き継がない情報とは具体的にどのような情報を意味して、どのようにして、どのような構成で自動生成するのか、不明である。

よって、請求項 3 に係る発明は明確でない。

・請求項 4

・備考

理由 1 に於いて指摘したように、発明の構成である処理が明確に記載されていない。

さらに、「共通性の高い前記更新前動作記述がない場合、操作入力により指定された前記更新前動作記述を選択する」とあるが、共通性の高い前記更新前動作記述がない場合とは、具体的にどのような場合を意味して、どのようにして、どのような構成で、それがないと判断するのか、不明であるとともに、操作入力に

より指定された前記更新前動作記述を選択するというのは、人間による処理そのものを記載しており、発明の構成が不明である。

よって、請求項4に係る発明は明確でない。

・請求項 5

・備考

理由1に於いて指摘したように、発明の構成である処理が明確に記載されていない。

さらに、「更新後動作記述取得手段が、前記開発対象プログラムの内容が更新されたとき、更新後の前記開発対象プログラムに含まれる機能の動作内容を定義した更新後動作記述を取得し、」とあるが、内容が更新された時に、自動的に取得するように記載されているが、更新されたタイミングをどのようにして認知しているのか、そのための構成が不明である。また、更新後の前記開発対象プログラムに含まれる機能の動作内容を定義した更新後動作記述を取得するとあるが、開発対象プログラムとは、具体的にソースプログラムを意味しているのか、不明確であるとともに、機能の動作内容を定義した更新後動作記述が開発対象プログラムに含まれるとあるが、プログラムのどこにどのような形式でどのような内容の更新後動作記述が記述されているのか、不明確であり、したがって、どのようにして何を具体的に取得できるのか、その構成が不明である。

さらに、「更新前動作記述選択手段が、更新前の前記開発対象プログラムに含まれる機能の動作内容を定義した複数の更新前動作記述から、前記更新後動作記述と共通性の高い前記更新前動作記述を選択し、」とあるが、更新前の前記開発対象プログラムとは、具体的にソースプログラムを意味しているのか、不明確であり、機能の動作内容を定義した複数の更新前動作記述が開発対象プログラムに含まれるとあるが、プログラムのどこにどのような形式でどのような内容の更新前動作記述が記述されているのか、不明確であり、さらに、更新後動作記述と共通性の高い前記更新前動作記述というが、共通性の高いとは具体的に何を意味しているのか、（更新前動作記述と更新後動作記述の何を持って共通性を高いと認知するのか）、またどのようにして具体的に選択できるのか、その構成が不明である。

さらに、「更新前テストパターン抽出手段が、更新前の前記開発対象プログラムの動作テストのために作成された複数の更新前テストパターンから、選択された前記更新前動作記述の動作テストのための前記更新前テストパターンを抽出し、」とあるが、更新前の前記開発対象プログラムの動作テストのために作成された複数の更新前テストパターンとは、具体的にどのような内容でどのような形式でどこに存在するのか、その構成が不明であり、またそもそも誰がどのように作成したのか、不明であり、さらに、選択された前記更新前動作記述の動作テストのための前記更新前テストパターンをどこから、どのようにして抽出するのか、その構成も不明である。

さらに、「更新後テストパターン生成手段が、抽出した前記更新前テストパターンの少なくとも一部を引き継いで、前記更新後動作記述の動作テストのための更新後テストパターンを生成する、」とあるが、更新前テストパターンの少なくとも一部とは、具体的にテストパターンのどの部分を意味するのか、不明であり、更新後動作記述の動作テストのための更新後テストパターンをどのようにして、どのような構成で引き継いでいない部分を生成しているのか、不明である。

よって、請求項5に係る発明は明確でない。

(理由3)

この出願は、発明の詳細な説明の記載について下記の点で、特許法第36条第4項第1号に規定する要件を満たしていない。

記

- ・請求項 1～5
- ・備考

請求項1、5において「．．．前記更新後動作記述の動作テストのための更新後テストパターンを生成する．．．」と記載されているが、発明の詳細な説明においては、自動生成するための技術は記載されていない。(段落番号[0059]や図10～図15等を参酌すれば、自動生成できない。)

さらに、請求項2において、「抽出した前記更新前テストパターンから引き継ぐべき情報を決定する」とあり、請求項3において「更新前テストパターンから引き継がない情報を自動生成する」とあるが、発明の詳細な説明においては、自動決定したり自動生成するための技術は記載されていない。(段落番号[0182]、[0203]等。)

なお、請求項4は請求項1に従属している。

よって、この出願の発明の詳細な説明は、当業者が請求項1～5に係る発明を実施することができる程度に明確かつ十分に記載されたものでない。

(理由4)

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

- ・請求項 1、5
- ・引用文献 1～3
- ・備考

引用文献1には、「追加変更後のプログラムモジュールと追加変更前のプログラムモジュールとを比較し、差分情報を解析することで、追加変更されたルートを示す試験ポイント一覧を生成する」テスト支援装置が記載されている。（段落番号[0019]～[0023]、[0026]～[0029]等参照。）

また、引用文献2には、「試験対象プログラムの機能パターン表（本願の動作内容を定義した動作記述に相当）を取得し、改造前の処理機能と改造後の処理機能を比較することで、過去の試験についての情報を利用し、重複した試験作業を排除し、効率的な試験項目を抽出する」旨の発明が記載されている。（段落番号[0073]～[0074]等参照。）

また、引用文献3には、「プログラム修正内容の解析結果と旧試験手順の試験内容を入力し、解析することで、旧試験の内容を修正することで際試験手順を出力する」旨の発明が記載されている。

したがって、これらを組み合わせることにより、請求項1、5記載の発明は容易に想到できる。

- ・請求項 2、3
- ・引用文献 3
- ・備考

引用文献3において、「プログラム修正内容の解析結果と旧試験手順の試験内容を入力し、解析することで、旧試験の内容を修正することで際試験手順を出力する」ということは、引き継ぐ情報は引き継いで、引き継がない情報は自動生成することを意味している。

- ・請求項 4
- ・引用文献 1～3
- ・備考

必要に応じて、人手で追加修正することは、当業者が適宜おこなうことができる設計事項である。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

1. 特開2000-267886号公報
2. 特開2002-259160号公報
3. 特開2000-305812号公報

